

令和2年度 事業計画

はじめに、このたびの新型コロナウイルス感染症に罹患された方々に心からお見舞い申し上げます。また、感染拡大防止のための休校措置により、教育を受けられない児童たちのため、一日も早い終息を願っています。

中央教育審議会初等中等教育分科会は、昨年12月に「新しい時代の初等中等教育の在り方論点取りまとめ」を取りまとめました。「新しい時代を見据えた学校教育の姿」を実現していくためには、学校のチーム力を高め、学校における働き方改革を着実にすすめるとともに、「ICTや先端技術の効果的な活用」や「義務教育9年間を見通した教科担任制の在り方」などについて検討を深めていくことが必要であるとしています。

東京都においては、「多様な外部人材を安定的に確保する機能」「教員サポート機能」「学校の事務センター機能」を柱とする「一般財団法人東京学校支援機構」を昨年7月に設立し、本年2月より「ティープロスクールサポート」などの学校支援を行っています。

小学校に於いては「小学校新学習指導要領の全面実施」による「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が進められています。

学校に事務職員を配置する目的は、未来を担う子どもたちが安全で快適な学校生活を送り次世代を担う基礎的かつ確実な学力とその生涯を生き抜く力を身につけるよう、自らの職務を通じて様々な教育条件の整備を図り支援することにあります。

私たちは学校経営を担う職員として、事務職員が学校に配置されているその意味を問い直し、学校事務職員の必要性を自らの具体的実践をもって示していかなければならないと考えます。

このような状況の中、学校現場の職員、基幹職員としての自覚と志を新たにしつつ、以下本年度の事業計画を提案します。

1. 研究活動

(1) 『第60回東京都公立小学校事務職員会研究大会』を開催します。

研究協議資料は事前配布となります。

令和3年2月5日(金) 予定 会場：北とびあ

※令和2年度発表担当支部は、江戸川、多摩、練馬、西多摩。

※西多摩は、福生・羽村・あきる野・瑞穂・西多摩

(2) 学校事務職員の資質・能力の向上のための研究を行い、資料を提供します。

2. 研修活動

学校事務研究会を実施し、事務能力の向上、職務の効率化、資質の向上を図ります。

(1) 実務研究について

最近のテーマ

H29年度 公立学校共済組合事業を知るⅡ

H30年度 公立学校共済組合事業を知るⅢ

H31年度 公立学校共済組合事業を知るⅣ

(2) 年末調整について

(3) その他

3. 調査活動

(1) 今後の「研究・研修体制のあり方」を探るための調査・検討をします。

学校事務職員をめぐる変動と学校教育の変化の中で、どのような研修や自主研究が必要とされているか調査します。そのために会員の要望等を把握する

とともに、各支部の活動ならびに都教委及び各地教委の実施する研修等と本会の活動との関連性を検討します。

- (2) 学校事務に関する調査を積極的に進めます。
本会の活動及びそれに付随する調査を行います。
- (3) 学校事務に関する資料の収集を進めます。
本会を中心とする資料の整理及び保存を行います。
- (4) 給与事務手引書の改訂作業を行います。
- (5) 各支部間の情報交換を進めます。

4. 広報活動

- (1) 研究大会および各研究会の案内・参加者の声・支部の紹介等編集に工夫を加えて、親しみやすい「かいほう」の発行を目指します。年3回の発行を予定します。
202号、203号、204号
- (2) ホームページを管理します。

5. 研究協議会

- (1) 研究、研修、調査等の全都的な協議、職務上の情報交換を行います。
- (2) ブロック研究協議
ブロックごとに評議員から2名ずつ委員を選出し、担当役員とともにブロック研究協議会を充実させます。

6. 関係諸団体との連絡・提携にかかわる活動

- (1) 東京都教育庁及び東京都教職員研修センターとの連携を密にし、事務職員関係研修会のあり方、学校事務をめぐる諸問題について必要な協議を行います。
- (2) 特別区教育長会、東京都市教育長会、東京都町村教育長会、東京都公立小学校長会との連絡・調整を行います。
- (3) 東京都公立中学校事務職員会との連携を深め、統合に向けた準備を行います。
- (4) 関東地区公立小中学校事務職員研究協議会の構成団体として、役員を送り、分担金を負担し、研究大会に於いて分科会発表を行います。
- (5) 公益社団法人東京都教職員互助会、公益財団法人日本教育公務員弘済会東京支部に役員を送り、運営に積極的な協力をします。
- (6) 学校事務をとりまく諸問題について、必要に応じて事務職員関係諸団体との連絡・協議を行います。
- (7) 全国公立小中学校事務職員研究会の協力を得て、全国的な情報の提供に努力します。